

かわみなみ

# 議会だより



新しい園舎でスタート。(石井記念川南保育園)  
三保育所が統合し山本小学校敷地内へ…

主 な 内 容	新年度予算修正で可決……………2~4
	いじめ防止対策機関を共同設置……………5
	国保事業に赤信号……………6
	議員の判断……………10・11
	一般質問……………12~15
石井記念川南保育園を訪問、編集後記……………16	

**No. 104**  
平成26年(2014年)  
5月1日発行



# 平成26年度 一般会計予算

# 68億1,939万2千円でスタート!

**修正可決**

平成26年度は川南にとって様々な変化

## 庁舎の耐震工事スタート

庁舎では、いよいよ耐震工事が始まり、本庁舎耐震ほか改修工事予算は2億2,645万5千円となった。4月1日からは機構改革にともない、これまでの13課2事務局から11課1事務局となった。

1・2階もカウンターが低くなり町民と向き合う形となっている。



## 図書館はどう変わるか?

サンA川南文化ホール・図書館は指定管理者株式会社 図書館流通センター(TRC)により、住民サービスの向上が図られる。

指定管理料は6,296万円である。(P15参照)

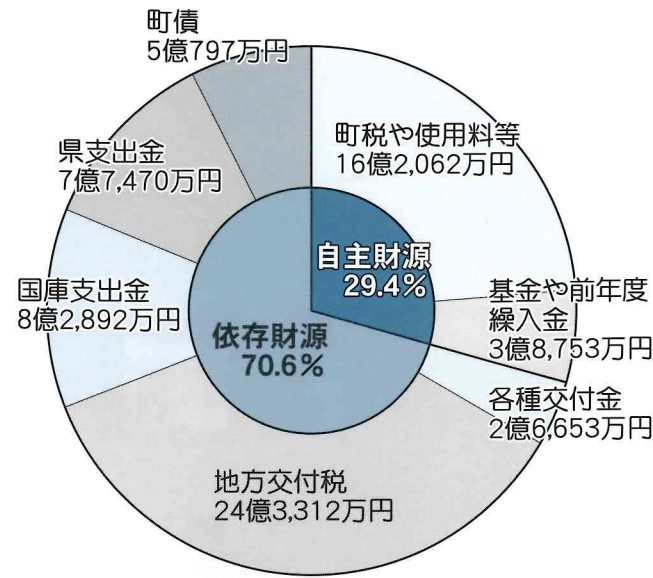
## 自治公民館予算は…

52年の歴史が大きく変わる自治公民館制度。今議会で提案されたものは、自治公民館に対する様々な活動費であり今後の特色ある自治活動になることを期待する。(下図参照)

### 【自治公民館活動費】

項目	金額	算出基礎
自治公民館長報酬	9,000,000	地域割、世帯数などによる。6人分
自治公民館長運営委員報酬	5,760,000	月額2万円 旧区24人分
振興班長報酬	3,200,000	1戸800円 261振興班長
自治公民館活動交付金	9,800,000	均等割り500,000円+世帯割り
自治公民館保険助成金	1,005,000	1戸150円
合計	28,765,000	

## 歳入



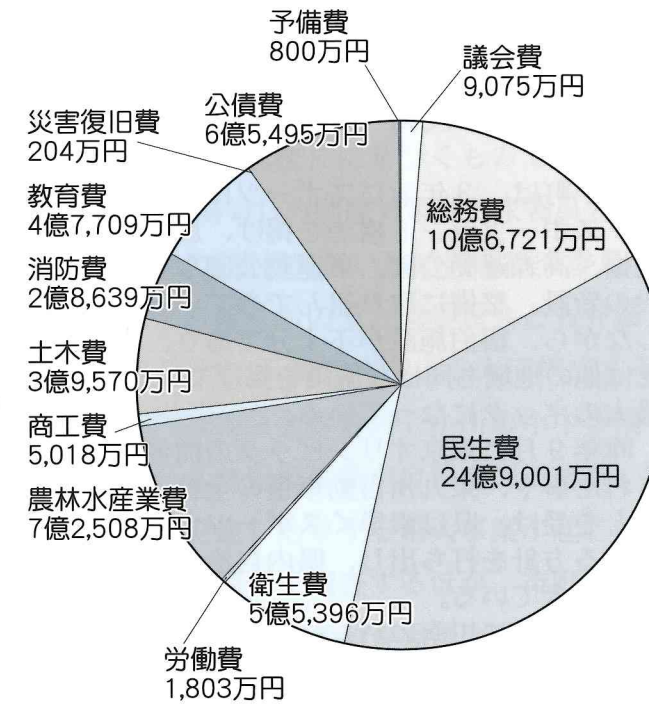
## さくらが丘住宅2建設に向け…

さくらが丘住宅2の建設に伴う建築確認や地質調査などの調査委託料は1,953万4千円である。

## 農地を有効に活かす…

- ① 国営土地改良事業では県営事業の町負担7,617万円が計上された。
- ② 農地暗渠排水事業に1,500万円  
今年度は10ha分(10aあたり15万円の補助)計上された。  
これは平成24年度からの事業である。

## 歳出



## 保育所の民営化進む…

山本・記念館保育所が、平成25年度に民営化になった石井記念川南保育園(旧野田原保育所)に統合され、山本小学校敷地内に建設された。(P16関連記事)新園舎で保育がスタートした。民間力による柔軟な保育により働く保護者に望まれる保育園となることを願う。

平成26年度から公立保育所は、中央と番野地保育所の2か所となった。

### 保育所別児童数(待機児童数は0人)

平成26年4月1日現在

保育所名	児童数	財源
中央保育所(公立)	131人	国庫支出金 371万円 保護者負担金外 3,252万2千円 一般財源(地方交付税含む) 2億125万円
番野地保育所(公立)	57人	
めぐみの聖母保育園(私立)	97人	国庫支出金 3億4,828万3千円 県支出金 1億1,710万1千円 保護者負担金 5,927万円 一般財源(地方交付税含む) 1億7,004万8千円
川南東保育園(私立)	79人	
石井記念十文字保育園(私立)	77人	
石井記念川南保育園(私立)	129人	
計	570人	

## 種子島周辺漁業対策事業補助金

1億709万6千円

平成27年4月オープンに向けて、川南町漁協が直販・加工施設建設工事等を行う事業に対し、補助するもの。

建設予算とそれぞれの負担は(平成26年度事業費内訳)

- ★総額……1億1,109万7千円
  - JAXA(宇宙航空研究開発機構) ……7,776万7千円
  - 県 ……155万5千円
  - 町 ……2,777万4千円
  - 漁協 ……400万1千円

★平成26年度事業計画

- ① 加工・販売施設(218.61㎡)
- ② 活魚蓄養施設建設(51.84㎡)
- ③ 外構工事(擁壁工事・塗装工事等)
- ④ 厨房機器購入等

現在、通浜直売所では、鮮魚中心の販売だが、軽トラ市ではマグロを使った「ピンちゃんコロッケ」がヒット商品になっている。計画では買い物弱者対策として、日用品等の販売も行い、地元身近な店舗を目指す。鮮魚は今まで以上に充実させ、県内の飲食店やスーパーマーケット等に新鮮な川南獲れの魚を卸す予定で、さらには全国展開を目標に夢が大きく広がる事業である。



# 修正案は可決!

賛成者・・・6名  
 反対者・・・6名  
 同数により議長賛成で可決

平成26年度一般会計は、360万8千円を減額する修正案が出された。内容は、スポーツ合宿誘致を促進するため、既存の民間施設を宿泊施設として改修する設計委託料である。

## 修正案…提案理由 徳弘美津子

今回の予算は民間施設改修についての将来の計画の提案について、議案質疑の中にもその施設の将来展望も提示していない。財源方法、施設の管理方法や誘致方法も提案されていない。

このような議案を認めることは、町民に説明ができない。スポーツランド構想は町外の少年団や社会人スポーツに限るわけではない。

町内の各スポーツ推進や子供たちの体力向上、スポーツ力の向上、また高齢者の健康促進の場所の提供としてあるもの。交流人口を増やすことへの努力は認めるが、スポーツランド構想の中で、宿泊施設の整備を考えることは、その構想が計画されたときから考慮され、東地区の宿泊施設建設となった。

また小中学校の少年団や部活についての誘致がどのように行われ、実際に宿泊施設があれば年間どれくらいのニーズがあるのかなど、リサーチされたうえで提案し、併わせて町民の理解を求めていくことも必要と考える。

これ以上の箱モノを増やすことは、きちんと手順に従って、総合政策課のみならず管理する課や利用の考えられる課、その関係団体や、商工会など受入れ側の意向調査など、総意のもとで慎重に計画することを提案。

以上、慎重に審議するためにも修正案を提出する。

## 修正案に賛成…山下 壽

この予算は、設計委託料であり対象の民間施設が現職議員の所有であることから、兼業の禁止を懸念していたが、説明によるとその施設を購入する計画となっているようである。

そうであれば議会に対して事前に予算や内容、費用対効果など説明すべきである。事前に既成事実をつくり、なし崩しの予算執行は認める訳にはいけない。町民の税金であり町民に説明がつかない予算を通すことは出来ない。的確な説明を求めるためにも修正案に賛成する。

## 修正案に反対…米山知子

わが町は、3年前にスポーツによる町づくり、スポーツランド構想を掲げ、屋根付き運動場、高森運動公園、東運動公園など競技施設の新設、整備に取り組んできている。しかしながら、宿泊施設が不十分であり、このことは他の地域も同様な施策を掲げている中で、最大のネックになっている。

昨年9月に東京オリンピックの開催が決定されたことや、東九州自動車道の全線開通したことを受け、県は素早くスポーツ合宿に力を入れる方針を打ち出し、県内自治体にも呼び掛けてきている。

この機会に川南のハンディである宿泊施設を整備することは、すでに完成している施設の有効活用と衰退している商店街の活性化も期待される。

宿泊施設の整備につながる民間施設の設計委託料を減額する修正案に反対し、原案に賛成する。

## 修正案に反対…内藤逸子

この予算は、スポーツランド構想を実現させる取り組みで、東京オリンピック開催をチャンスととらえて、川南の活性化を図る。

商店街も人が集まれば活気が生まれる。合宿所が成功すると雇用も生まれる。それらのことで修正案に反対する。



# いじめの防止に…いじめ防止対策機関共同設置可決

西都、児湯1市5町1村で小中学校のいじめ問題の調査に当たる外部有識者委員会の共同設置をする。

これは大津市の中2男子自殺（教育委員会の隠蔽体質）をきっかけに施行された「いじめ防止対策推進法」に基づくもので、市教委に「西都児湯いじめ問題対策専門家委員会」を、市長部局に「西都児湯いじめ問題調査委員会」をそれぞれ置くもので、両委員会とも弁護士や臨床心理士、元警察官など5人で構成する。まず専門家委員会が管内7か所の小中学校でいじめにより児童生徒が自殺を図ったり、精神疾患を発症したりする重大事案が起こった場合に事実関係を調査するほか、市町村教委への助言を行う。各教育委員会からの調査報

告を受けた市町村長が必要性を認めれば、調査委員会が再調査することで事実の多角的検証を行う。

なによりもいじめが起こらないよう地域一丸で子供たちを見守りたいものである。



平成26年3月29日 西都児湯7市町村調印式

# 町有地の払い下げ

## 北唐瀬の山林を1,277万5,200円で（株）MKエナジーに売却



払い下げの相談があった21,292㎡の山林は東唐瀬育成林会に貸付中のものであり、相談があるまで払い下げの予定はなかった。

しかし、相談者が隣接地の所有者でもあつ

たことから、東唐瀬育成林会と協議し、同意を得て町に返還後払い下げとなった。払い下げた山林の今後の利用目的は太陽光発電である。

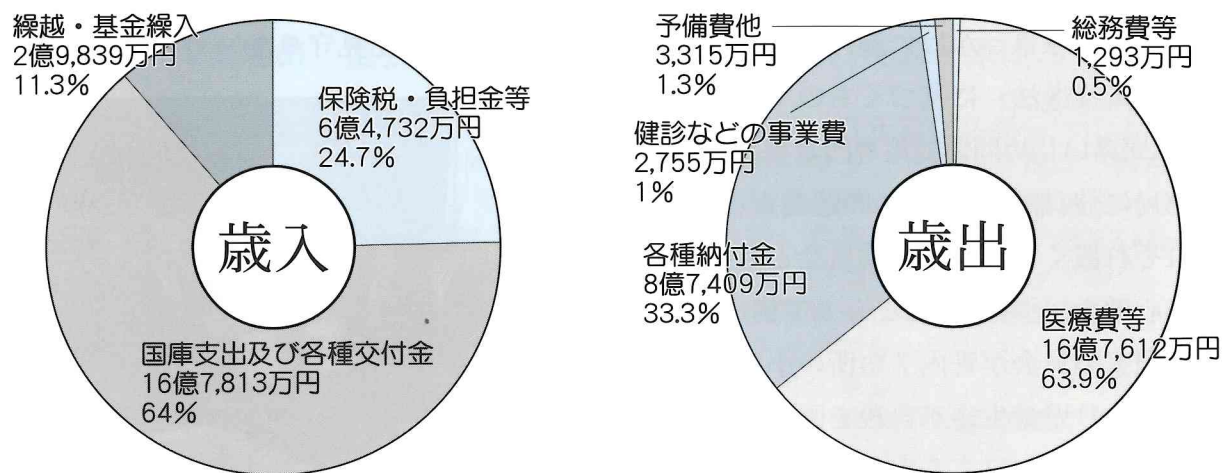
貸付林とは開拓時代に薪炭林・採草地（自作農維持のための農用林野）として近隣の住民が利用し、維持管理してきた山林であり、払い下げをする場合には隣接地などの同意が必要。現在、町内には約54haあるが、平成35年度には貸付林は廃止し、町有林か分収造林に移行する予定。



## 国民健康保険事業特別会計

# 国保事業に赤信号 基金残額が5,810万5千円に!

平成26年度国民健康保険事業特別会計予算の総額は26億2,384万6千円



## 国保事業の財政は…

支出にあたる療養給付費が、医療の高度化、高齢者の増加等により上昇が見込まれること、一方、収入にあたる保険税収入は、所得の回復が思った以上に見込めないこと、5割2割軽減世帯の拡充が見込まれていることなどから、厳しい状況にある。

平成25年度では医療費の25.5%を保険税として被保険者が負担しなければならないことになっていった。

平成26年度予算においては、保険準備積立基金から1億円を繰り入れた。これにより基金残額は5,810万5千円となる。このような状況が変わらなければ、国保の相互扶助の観点から、被保険者はそれ相応の負担がさげられないことも予想される。保険税の値上げを抑えるには増え続ける医療費をどう抑えるかが鍵である。一人一人が健康管理を実践し、早期発見、早期治療を心がける事は保険税の値上げを抑える事につながる。



### 保険準備積立基金とは

保険給付費支払財源の不足を生じたときの財源にあてるため積み立てているお金。インフルエンザなどの大流行、高額医療の増加などで、保険給付費が通常以上に生じた場合などに備えている。

適切な金額は、通常、その自治体が支払う保険給付費の3ヶ月分と考えられている。川南町の通常の保険給付費は月に約1億円、つまり、川南町は3億円の基金が望ましいのだが…。

### 国保税の軽減世帯とは

前年中の所得が一定額以下の世帯に対しては、税額の負担を軽くする軽減制度がある。

国保税は所得割、資産割、均等割など、世帯の所得や資産、人数で算定されるが、均等割、平等割は軽減の対象となり、世帯の所得により7割、5割、2割の軽減世帯がある。

(平成25年度)

軽減の種類	世帯数	割合
7割	1,077	32.7%
5割	255	7.7%
2割	467	14.19%

町内の国保世帯数は3,289世帯であるが、そのうち55%が軽減世帯である。

## 歳出予算から…

### \* 特定健診に1,300万円

特定健診受診者2,100人分を予算化。特定健診の対象者は40歳以上の国保被保険者で、約4,400人であるが、昨年度の受診者は1,276人(受診率約29%)で、予定数に達せず、せっかくの予算をあまらせてしまった。平成26年度は、若い時から健康に関心を持ってもらうために、30歳以上の人でも受けられるよう100人分をふくんでいる。

### \* 超音波検診に564万円

超音波検診受診者1,200人分を予算化。超音波検診：腹部に超音波をあて、肝臓、胆のう、すい臓など腹部臓器全般を調べる検査。

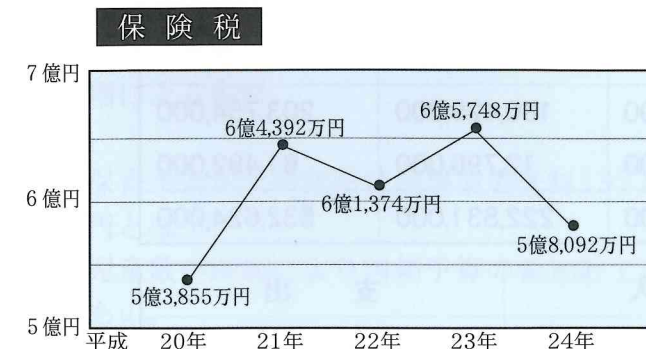
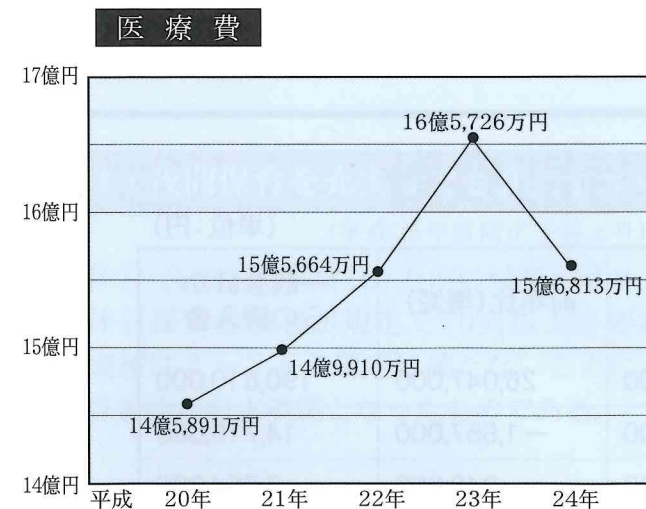
\* 出産一時金に1,890万円

\* 葬祭費に135万円



## 健康は自ら作る宝物

### 医療費、保険税の推移



特定健診、超音波検診、各種がん検診などが、病気の早期発見のために実施されているが、残念ながら、受診率は低い。

保健センターでは受診率を上げようと取り組んでいる。しかしながら、今までのやり方では多くの被保険者にその意義を理解してもらい、健診受診、疾病予防への行動をおこしてもらうことは難しい。今後新しい自治公民館制では、保健師も各自治公民館毎に担当が決められる。新たな方法で地域の中に入り込み、地域のニーズを拾い上げ、受診率の向上を目指してほしい。かたや、被保険者も、健康は誰かがくれるものではないと自覚したい。「何ともないから健康である」との過信はつつしみ、自分のため、家族のため、そして国保財政のために、健診を受け、早期発見、早期治療につとめたいものである。





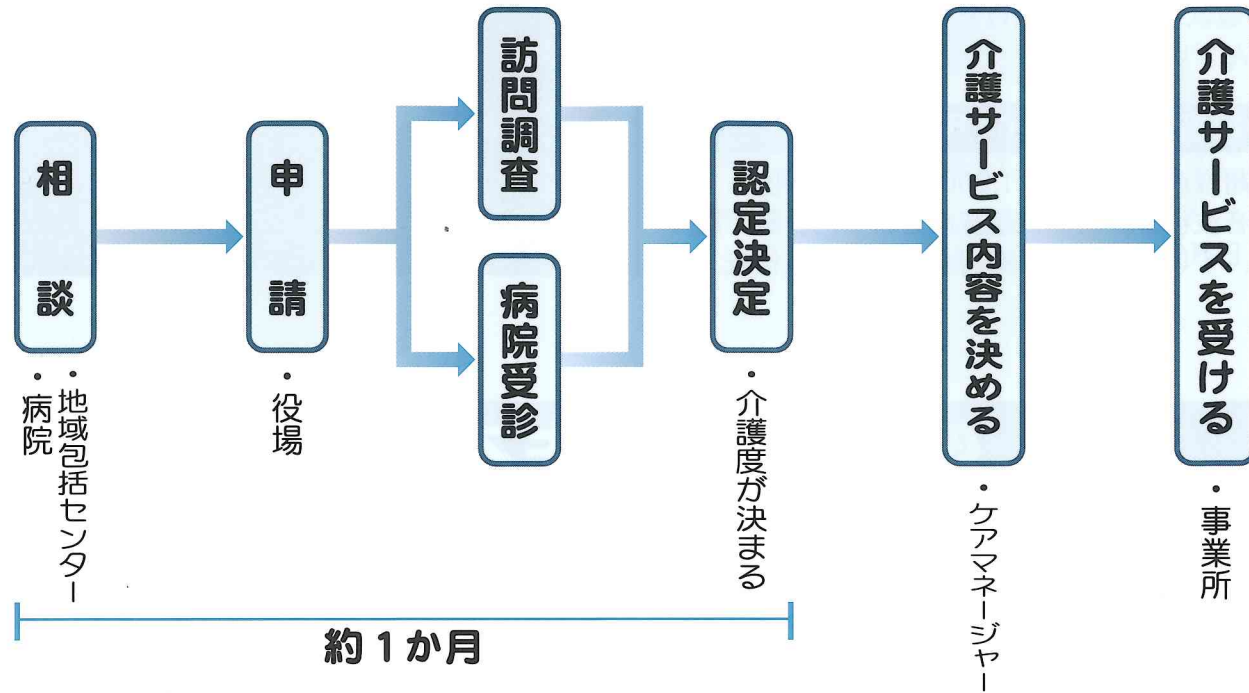
# 介護申請は早期に…

平成26年度の介護保険予算は前年度比1億8,000万円増加している。

介護認定は病気のように急に悪くなって介護サービスを受けることは出来ない。申請から認定までに約1か月が必要である。「今の生活を続

けたいけど一人暮らしなので不安…」「最近、親の物忘れがひどい…」「家族でケアするのは無理…」「お隣の高齢者の様子がおかしい…」といった心配や悩みがあったら、まずは「地域包括支援センター」に相談を。

## 介護サービスを受けるまで



## 平成26年度特別会計

(単位:円)

事業名	26年度予算 (歳入・歳出)	前年比(増減)	一般会計からの繰入金
国民健康保険事業特別会計	2,623,846,000	26,047,000	190,810,000
漁業集落排水事業特別会計	24,573,000	-1,557,000	14,715,000
営農飲雑用水事業特別会計	11,461,000	948,000	7,754,000
下水道事業特別会計	107,095,000	4,151,000	54,099,000
介護認定審査会特別会計	4,468,000	17,000	
介護保険特別会計	1,418,516,000	180,429,000	203,754,000
後期高齢者医療特別会計	159,811,000	12,796,000	61,492,000
計	4,349,770,000	222,831,000	532,624,000

事業名	収入	支出
水道事業会計	363,778,000	348,215,000

# 聞いてみました

### 特定健診率を上げるにはどうしたら？

**Q** 平成25年度補正予算で減額をしているが、平成26年度予算では、超音波健診医師派遣委託料564万円、特定健康診査等事業費負担金1,300万円である。受診率を上げる工夫、アイデアはあるのか？

**A** 今まで40歳からの受診を30歳以上の人も対象にした。受診者が増えるよう防災無線でも放送し、集団健診の回数も増やして広報は今後も検討していきたい。保健師も自治公民館ごとに担当を決めた。

**Q** 自治公民館を通し健康推進委員を選考し任命しては？

**A** 前向きに進めたい。

**Q** 各団体に対して健診の啓発にもっと力を入れるべきでは？

**A** 講演会などを実施し、啓発には努めている。今後も働きかけたい。

### 休日・夜間保育を充実しても利用者が…

(平成25年度補正予算より)

**Q** 休日・夜間保育事業267万円の減額とは？

**A** 休日保育希望者が規定で10人以上必要だが、実績は2～3人と規定に満たないことにより、保育所の自主事業となったものである。

**Q** 児童措置費私立保育園等委託料1,032万7千円とは

**A** 入所児童数及び各種加算金の増で私立保育園の増によるもの。

**Q** 保育士処遇改善臨時特例事業委託料157万8千円とは？

**A** 児童数の増加により当初予算の追加計上によるもの。

(※この事業は保育士の待遇改善の予算である)

**Q** 振興班長、自治公民館長報酬、自治公民館運営委員報酬を決めているが、自治公民館条例、規則も作らず出来るのか？

**A** 規則の整備は行っている。

**Q** 口蹄疫埋却地再生活用対策事業1億1,475万2千円の減額は？(平成25年度補正予算より)

**A** 当初、74か所の埋却地を整備予定であったが、工法の変更や天候の影響、本人申し出による整備中止により8か所の減と入札残によるもの。平成26年度も国・県各50%の負担により行われ、平成26年度で終了予定である。

**Q** 敬老祝金支給条例が一部改正されるが、本人が希望したら現金でも良いのか？

**A** 地域活性化の為に商品券で支給したい。(※80歳…10,000円 100歳…30,000円)

**Q** 新婚家庭家賃助成60万円、定住促進持家取得助成1,200万円は3年間で終わる予定だが、もう少し枠を広げたら。

**A** 3年間終わった時点で新たな構想を考えたい。子育てや生み育てる環境整備も考えて行かなければならない。

**Q** 町有地払下げについては公平に情報を下ろさないとならないのではないのか？

**A** 払下げについては希望や申し入れがあった場合、周辺の同意が取れば払下げをする。また購入された方は、申請から10年間は転売、地目の変更は出来ない。





# 議員の判断は…

(○は賛成、×は反対、議は議長)

氏名	氏名												
	1 中津克司	2 河野幸夫	3 濱本義則	4 川上昇	5 林光政	6 川越忠明	7 内藤逸子	8 児玉助壽	9 米山知子	10 税田榮	11 山下壽	12 徳弘美津子	13 竹本修
平成26年3月定例会議案													
川南町地域の元気臨時交付金基金条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町消費税及び地方消費税の税率引き上げに伴う関係条例の整備に関する条例を定めるについて	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町一般職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
川南町災害派遣手当等の支給に関する条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町復興対策基金条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町使用料及び手数料徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
川南町社会教育委員条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町敬老祝金支給条例の一部改正について	可決	○	×	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
川南町道路占用料徴収条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町農村公園条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
西都児湯いじめ問題対策専門家委員会の共同設置について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
西都児湯いじめ問題調査委員会の共同設置について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町学校給食共同調理場における給食調理等業務の委託変更契約締結について	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
財産（土地）の処分について	可決	○	○	○	×	○	×	×	○	○	×	×	議
平成25年度川南町一般会計補正予算（第7号）	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町国民健康保険事業特別会計補正予算（第4号）	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議

氏名	氏名												
	1 中津克司	2 河野幸夫	3 濱本義則	4 川上昇	5 林光政	6 川越忠明	7 内藤逸子	8 児玉助壽	9 米山知子	10 税田榮	11 山下壽	12 徳弘美津子	13 竹本修
平成26年3月定例会議案													
平成25年度川南町営農飲雑用水事業特別会計補正予算（第1号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町下水道事業特別会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町介護保険特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町後期高齢者医療特別会計補正予算（第3号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成25年度川南町水道事業会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町一般会計予算(修正案)	可決	○	×	×	○	○	×	×	○	×	×	○	○
平成26年度川南町一般会計予算(修正部分を除く)	可決	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○	議
平成26年度川南町国民健康保険事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町漁業集落排水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町営農飲雑用水事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町下水道事業特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町介護認定審査会特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町介護保険特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町後期高齢者医療特別会計予算	可決	○	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	議
平成26年度川南町水道事業会計予算	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議
川南町議会委員会条例の一部改正について	可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	議

## 人事異動



河野幾久子

この度、定期人事異動で議会事務局に配属になりました。これまで、議員の方々とは接することが全くない職場でした。これから議会運営を学びつつ、活発な議員活動ができるようお手伝いさせていただきます。よろしくお願いします。



大塚隆美

この度の異動で町民健康課勤務となりました。5年間大変お世話になりました。議会事務局で得たことを今後にかけて頑張ります。





### 小中学校教育の現状と展望について

中津 克司

【問一】 全国学力テストの公表は また、学習状況に関する調査結果は

【答一：教育長】 順位が明らかになるような数値の公表は考えていない。町全体では小中学校とも国、県平均より低くなっている。しかし、国、県平均よりも上回っている学校も数校ある。「いい子どもが育つ都道府県ランキング」で宮崎県は1位になっている。川南町の子供達は、朝食の摂取、早寝早起き、家庭での学習時間等は、国、県を上回っているがテスト結果に結びついていない。「家庭学習のすすめ」を作成し各家庭に配布、活用を図っている。

【問二】 長期総合計画で掲げた「学校教育の充実」現状はどうか

【答二：教育長】 「川南町教育振興基本計画」を作成中で「ふるさと川南を愛し 未来を拓く心豊かでたくましい 川南の人づくり」をスローガンに、具体的取り組みの一つとして「チームかわみなみ学びのネットワークづくり事業」と題し、学校支援地域本部事業の確立、強化を目指す。町民総ぐるみによる教育の推進の地域本部事業の確立、強化を目指す。町民総ぐるみに

よる教育の推進の為、学校や家庭のみならず、地域企業、文化団体等と一体となり学校教育をサポートする。

【問三】 図書館、文化ホールの運営にどう取り組むか

【答三：町長】 ソフト面の充実を町の責任でやる。

【問四】 学習環境（扇風機、ストーブ）の整備はどうか

【答四：町長】 限られた予算の範囲内で優先度に応じ整備する。

### 口蹄疫からの復興状況について

【問五】 和牛繁殖牛の増頭策は

【答五：町長】 生産地として頭数確保は大切、計画的に増頭する。

【問六】 B L（牛白血病）対策の現状は

【答六：町長】 B L互助会加入率83.5%、陽性率1.6%、子牛価格面で成果出てきている。

【問七】 「笑顔であいさつ日本一の役づくり」に取り組む考えは

【答七：町長】 第一に取り組むべき事だと考える。



### 東九州自動車道を素通りされないためには

徳弘 美津子

【問一】 東九州自動車道開通に伴い、川南はどのような取り組みを考えているか？

【答一：町長】 西都を含む東東湯で西都児湯ネットワークを設立している。今後は、一体的な観光で取り組むためPA活用を図りたいが、多少の法的な制限があるが情報発信拠点なのでその協議をしている。川南PAはこれから重要な拠点一体的な取り組みをしていく。児湯郡は合併をしなかったため、今後は広域的な取り組みをしていきたい。

【問二】 情報の媒体を統一的に取り組んでは？

【答二：町長】 都農町とは密接にし、合わせて児湯郡が一体となったイベントの情報共有を図りたい

【問三】 全国でも家余りが言われる。県内でも約30%の自治体が空き地・空き家バンクを紹介している。自然豊かな川南で終の棲家として居住を考える方へ空き地、空き家情報のとりまとめと提供の考えについて

【答三：町長】 現在は町としては空き地、空き家の情報は民間の不動産に頼っている。9件の不動産業の情報や今後進める地域づくりでも情報の共有化を図りたい

【問四】 川南に居住し、宮崎や延岡へ勤務する勤労者に対しての、通勤時補助制度としての考えは。

【答四：町長】 現在全国では2か所行っている。大きな事業なのでいま定住促進を進めており総合的に判断したい

【問五】 サイクルトレインシステムの導入について。中心部と駅が遠い川南では有効な手段ではないか？県と一体的に取り組んでは

【答五：町長】 詳細が分からないので今後調べる。

【問六】 チームかわみなみとして一丸となって取り組んで、生き残る自治体を作っていく今を担う私たちの世代の仕事と考える。5町でも若い町長である。町長の思いを

【答六：町長】 町民自ら動く事が重要である。その為の応援をしていきたい。



### 川南の宝(食べ物、気候、災害が少ない)で町の活性化を！

米山 知子

【問一】 町内産の食材のPRはどのようにしているか？

【答一：町長】 学校給食では、使用された町内産の食材を紹介している。また、キャンプにくる野球チームには農協、漁協の協力でPRしている。新年度からは、口蹄疫メモリアルセンターにくる修学旅行生の弁当に町内産を利用してもらえるよう取り組んでいる。

和食教育もあわせて、地産地消は栄養面、経済面から川南のすすむべき方向にある。できる範囲でやっていきたい。

【問二】 町が地産地消に取り組んでいる姿勢をしめすのには、町が管理している学校や保育所の給食で取り組むことが効果的だと思うが、どのように取り組んでいるか？

【答二：教育長】 学校給食での地元産の使用率は、食品ベースでは25%で、少しづつは上がってきている。おすす村からも仕入れているが、一般の納入業者もあり、仕入先まで指定できない。できるだけ、町内産をとばお願いしている。

【答二：健康福祉課長】 保育所では安全安心や子どもにあった調理法などがあり、地産地消は特にとりくんでいない。

【問三】 グリーンツーリズムに取り組む気持ちはないか？

【答三：町長】 観光の型が変化し、体験などを加えた滞在型観光となってきている。われわれの日常が、都会の人には非日常となり、観光資源になることは、グリーンツーリズムも産業になるということである。新年度から、窓口を設置する。

【問四】 日本一災害の少ない町、気候温暖な町、食べ物がおいしい町をアピールし、雇用の場、町内消費の拡大、固定資産税などのメリットのある老人ホームを誘致企業として考えられないか？

【答四：町長】 高齢化社会で老人ホームが必要である事、雇用の場になることもわかるが、町として負担になる部分もあるので総合的に判断したい。

【問五】 入所者の介護保険の負担は出身自治体であるので、川南町の負担にはならないのではないか。

【答五：町長】 その通りである。

【問六】 高城川合戦にまつわる史跡（松山皇跡、東来神社、宗麟原供養塔）の整備に取り組めないか

【答六：町長】 歴史も観光資源になると思う。高城川合戦の貴重な書物がないので、文化財保護審議会を中心に事実確認をしながらストーリー性のある物語をつくっていききたい。近隣の市町村と認識を一致させたい。

### 消費税増税と上下水道料金の見直しについて

内藤 逸子

【問一】 4月から消費税8%増税が強行されるが、本町の財政運営への影響と町民生活への影響をどうみているのか。上下水道料金制度を見直す考えはないか。

【答一：町長】 社会保障のための消費税で受け入れられる範囲だ。上下水道料金制度は現状でいきたい。

### 消防団の現状と団員確保の対策について

【問二】 消防団員の報酬費が国の交付税単価を下回っている。改善する考えはないか。

【答二：町長】 大切な役割を果たしている。トータルでみてほしい。

### 木質バイオマス事業とMBR関連の悪臭根絶問題について

【問三】 町は25年6月議会において3億4,900万円の予算を議決した。森林不用材を発電原料として活用する事業で総額27億5千万円のうち発電本体以外の補助金として計上した。予算審査に当たって、工場設置地域との合意の不備、農林業政策の整合性、関連企業の悪臭対策の未解決など指摘し反対した。

①1年近く経過して、予算執行と発電事業に係る諸課題への対応はどうなっているか。  
②MBRの関連事業の施設から発散する悪臭を木質バイオマス事業に連動して解決するとしているが、総ての鶏糞がMBRに搬入されれば他の事業に委ねる理由はない。  
③MBRのばい煙の把握、有害物質等の有無の確認と対策はしているのか。

【答三：町長】 ①申請書の審査中である。  
②今ある問題をよい方向にするため住民の方々と相談しながら進めていきたい。  
③ばい煙については2か月に一回立ち会い調査、基準値を下回っている。





### 今後の水田利用農業と露地野菜の現状は

税田 榮

【問一】現在の町の減反面積はどのくらいか  
【答一：町長】主食用水田面積1,260ha、そのうち、生産調整面積677haです。平成25年度の達成率は109.2%である。

【問二】農家の減反面積の大きい面積はいくらか、その内容は  
【答二：町長】1位12.8ha WCS用稲、元畜産農家が外の農家に供給している。2位11.2ha WCS用稲、園芸農家が畜産農家に供給。3位11.1ha 畜産農家が飼料作物を作っている。

【問三】水田活用の直接支払交付金の中で国は飼料米の交付金を高くしているが、町として力を入れている取り組みは  
【答三：町長】宮崎県で加工用米が2万トン必要である。焼

酎の糶として使用するもので今までは外国産だった。国産品と表示するために必要で販路が確立したので、加工用米を奨励し同時に飼料用米も政策として進める。川南では平成24年度は0である。平成26年度は60haの希望がある。

【問四】園芸対策振興費として生産資材の補助金が予算化されているが農薬はダメか  
【答四：町長】町の補助は通年使用対応物にしており、農業は短年消耗物と考えるので今はダメであるが、しかし大変な事態になり撲滅が必要になれば検討する。

【問五】作付け拡大による農家所得の向上策はあるか  
【答五：町長】農地中間管理機構の制度を活かして農地の集約を図り作業効率を上げて収穫を行う。キャベツは収穫機の試作機ができており、白菜での利用ができるかも、それにより産地化できる。

【問六】露地野菜の川南ブランドを作るには  
【答六：町長】集団を動かす時、関係団体の意思の統一と目標なり方向性を見出し、裏付けをとり情報の調査が必要。



### 人口減少・少子化対策について

川上 昇

【問一】一昨年12月の一般質問で国から隊員及び自治体に財政支援される「地域おこし協力隊」について伺い、「検討する必要があるし重要と思う」と答弁されたが、その後の取り組み検討結果はいかがか？  
【答一：町長】検討はしたが受け入れてない。都市部との交流の必要性は認識している。宮大と交流を続けている。来年度から地域づくりに取り組む計画で、今のところビジョンが見えてない。

【問二】今年度予算に組み込まれた定住促進事業は、持家取得助成や新婚家庭家賃助成など定住・移住への環境が整備されつつある中どのような事業実績となったか？  
【答二：町長】ソフト的な事業なので、長い目で見てしっかり検討して行く必要がある。現状としては、まず行動を起こしてその答えを分析する。結果としては徐々に出てきていると認識している。

【問三】行政は本来、住民の生活全般を支える究極のサー

ビス業とも考えられ、子育て支援は地域のつながりを再生させ次代を担う子供を育てるが、行政機関の役割とはどの様にとらえ執行されているか？  
【答三：町長】役割としては大きく分けて福祉面と教育面の二つがある。行政がやるべきことは、保護者なり地域の方々がいつでも相談できる体制、またこちら側はいつでも支援できる体制づくりが一番だと考えている。

### 東九州道の県北全線開通に伴う対策について

【問四】町として関わる物流、観光、経済などについて長年の悲願だった開通を控え、どのようなビジョンのもと対策を検討されているか？  
【答四：町長】スポーツランド構想を核とした合宿、または各種イベント、色んな誘致計画を進めて地域の活性化につなげていきたい。

【問五】児湯西都の看板となり観光の拠点をも期待できる川南PAについて、どのような活用・支援策をお考えか？  
【答五：町長】問4と同様の検討をして行く考えである。現在統治する機関がNEXCOから管理機構に移行するので、今その調整中である。今後とも十分な検討は必要であるし、これから我が町の核となっていけるような政策を考えるべき。



### 町政運営方針

児玉 助 壽

【問一】多賀、山本等校区においては、著しく児童数が減少し、その存続が危惧される。中央一局集中の公営住宅建設施策に問題はないのか。中央は民間に任せ、民間にできない地区「低い所に傾斜配分」し、町全体のバランスをとるべきでは  
【答一：町長】建設を予定している住宅は、新たな住宅ではなく老朽したさくらが丘住宅の建替である。今後については、必要なとき必要なことについて検討していく。

【問二】今回の自治公民館制度は、主役となるべき住民が蚊帳の外に置かれているが、住民自治組織なのか  
【答二：町長】地域住民が主体となる新しい自治公民館制度の確立が最も重要であり、住民と一体となったまちづくりに取り組む。振興班は、これまでどお

りで、自治公民館は自治組織です。

【問三】既存の振興班勧誘の努力無しで、地域づくり部会や新しい振興班結成等小手先の策を弄すれば、基礎となる振興班、即ち石垣が脆弱なため、町嘱託職員が城主の天守閣、即ち自治公民館制度は崩壊すると思われる。  
【答三：町長】半世紀経ての改革であり明日すぐに変えると思っていない。

【問四】今回の自治公民館制度に伴い、消防団再編計画が立案されており、家屋が密集し、大火災、津波等被害が予測される通浜地区において、防災、減災等中枢を担ってきた消防団は、統廃合された後、通山地区へ移転し、婦人消防団は廃止され、又、指揮系統中枢を担ってきた分館制度も廃止される。消防団を再編するのであれば、地区住民の命を守る、例えば、消防消火栓の改修、避難路、避難タワー等施設整備が必要では。  
【答四：町長】一年をかけ自治防災組織、消防団等再編したい。又、指摘された点については、大事な部分なので検討していきたい。

### 図書館が指定管理者による運営に変わりました。

指定管理者は 株式会社 図書館流通センター (TRC)

TRCは全国390館の公共図書館の運営をしていることや、子どもに対する具体的な図書サービス提供を計画するなどが評価された。文化ホール運営については文化ホールと図書館の複合施設の運営実績があることから適切であると判断された。

#### 指定管理者になったらどこが変わるの？

図書館の開館時間、開館日がふえますから、より利用しやすくなります。

#### 夕方、図書館にかけこまなくても

金曜日、土曜日、及び8月は閉館時刻が1時間遅くなります。(午後6時が7時に)

#### 祝日に図書館に行きたいな

祝日、図書整理日も開館します。

#### スタッフ

司法の資格を持ち、さらに県立図書館で勤務した経験のある巻館長ほか6名が運営にあたり柔軟な対応に心がけます。





# 小学校内の保育園 石井記念川南保育園を訪ねた

平成26年4月よりスタートした「石井記念川南保育園」を紹介する。

## ★ ★ ★ ★ 概 要 ★ ★ ★ ★

- 保育時間…午前7時～午後6時30分(ただし午後6時以降は延長保育、土日も通常保育)
- 対象年齢…0歳～5歳児(現在一番小さい子は5か月児)
- 園児数…4月1日現在129人(希望者が多く現在は山本小学校区と川南小学校区のみ受け入れ)
- 保育料…従来通り町に対して支払う(保育園には措置費として町が支払う)
- 職員数…保育士26人(内男性1人)、給食4人(内男性1人)
- 給食…園内で調理、献立は友愛社グループで作成。食材は川南町内業者を利用



全面南向きの園舎内は床や机・椅子は木のぬくもりをたっぷり取り入れている

調理場は広く明るい

職員室には施設内に設置されたカメラで安全対策

乳児室に隣接する沐浴場やトイレ

園を西側から見たとき、ひときわ広いスロープが目につく。これは2階に乳児・1～2歳児の保育室があることから、このスロープを使いベビーカーや避難車がゆとりをもって降りることができる。

## 編集後記

3月議会で平成26年度の町制運営方針が示されました。  
 4月になり新年度が始まり、私たち広報委員会は3月議会で決まった予算や条例改正等特徴的なことを、わかりやすく、読みやすく工夫をしています。議会を身近に感じてほしいと知恵をしばっています。  
 消費税が4月から8%となりました。3月までは内税100円で販売していたものを4月から内税108円で販売している店もあり、これは便乗値上げではないか、との怒りの声を聞きます。財布の紐はますます締まりますので知恵をだし合ってみませんか。 内藤逸子

- |               |              |
|---------------|--------------|
| 【編集委員長】 徳弘美津子 | 【副委員長】 内藤 逸子 |
| 【委員】 河野 幸夫    | 【委員】 米山 知子   |
| 【委員】 中津 克司    | 【委員】 林 光政    |

## 編集・発行 宮崎県川南町議会

〒889-1301  
 宮崎県児湯郡川南町大字川南13680-1  
 TEL (0983) 27-8017

発行者/川南町議会議長  
 編集者/議会広報編集特別委員会  
 印刷所/ヤマキ印刷